

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月25日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月上旬、外部からの指摘により、当社が依頼していた不動産鑑定業者の鑑定結果が誤っている可能性が判明したため、当社は社外の専門家による第三者委員会を設置し、調査を実施いたしました。調査の結果、棚卸資産である販売用不動産及び開発事業等支出金並びに有形固定資産の金額訂正が必要であることが判明しました。当社は当該調査結果及び会計監査人による指摘に基づき過年度の決算を訂正し、平成22年3月期から平成26年3月期までの有価証券報告書、及び平成23年3月期の第1四半期から平成27年3月期の第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出する必要性が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,228	22,102	58,794
経常利益	(百万円)	578	1,309	3,963
四半期(当期)純利益	(百万円)	335	761	2,335
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	315	867	2,930
純資産額	(百万円)	19,142	22,215	21,581
総資産額	(百万円)	68,787	76,994	75,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.74	13.03	39.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.1	28.0	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,094	5,867	987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2	17	11
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	384	395	338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,364	13,984	20,241

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.00	8.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による政策効果からデフレ脱却への期待が高まり個人消費が回復する等、内需が底堅く、回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、公共工事、民間工事ともに受注高は増加している一方、依然として労務不足や、工事原価の上昇傾向が続きました。一方開発事業等では、マンション供給戸数の増加に加え、契約率も高い水準にあり、引き続き好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は221億2百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は14億34百万円（前年同四半期比114.5%増）、経常利益は13億9百万円（前年同四半期比126.4%増）、四半期純利益は7億61百万円（前年同四半期比126.9%増）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

（建設事業）

利益率を重視した選別受注を進めていることから、完成工事高は179億68百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は9億34百万円（前年同四半期比527.5%増）となりました。

（開発事業等）

期初手持ち在庫が減少したことから、開発事業等売上高は41億34百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は7億63百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比べて16億19百万円増加し、139億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比22億26百万円増加し、マイナス58億67百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等によるたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比14百万円減少し、マイナス17百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比10百万円減少し、マイナス3億95百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円増加し、628億60百万円となりました。この主な要因は、事業用地取得等により開発事業等支出金が62億19百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円減少し、141億33百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて11億96百万円増加し、769億94百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて75億51百万円増加し、401億70百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより、短期借入金が69億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69億88百万円減少し、146億8百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が69億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5億62百万円増加し、547億79百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億34百万円増加し、222億15百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	17,860	29.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
金網 一男	千葉県千葉市中央区	3,040	4.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事 業部)	1,800	2.93
東方興業株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	1,372	2.24
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
ジェーピーエムシー エヌエ イ アイティーエス ロンド ン クライアーツ アカウン ト モルガン スタンレイ ア ンド カンパニー インターナ ショナル (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 . CABOT SQUARE, LO NDON E14 4QA, UNITE D KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	707	1.15
計		39,272	64.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,896千株(4.72%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,896,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,439,000	584,390	
単元未満株式	普通株式 25,120		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,896,600		2,896,600	4.72
計		2,896,600		2,896,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,241	13,984
受取手形・完成工事未収入金等	2 13,757	15,624
販売用不動産	2,834	2,774
未成工事支出金	218	240
開発事業等支出金	23,357	29,577
材料貯蔵品	54	52
繰延税金資産	215	222
その他	870	385
貸倒引当金	31	0
流動資産合計	61,519	62,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,416	8,421
減価償却累計額	2,579	2,741
建物・構築物（純額）	5,836	5,679
機械及び装置	110	114
減価償却累計額	70	73
機械及び装置（純額）	39	41
車両運搬具及び工具器具備品	265	262
減価償却累計額	244	242
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	20	20
土地	6,892	6,892
その他	58	58
減価償却累計額	30	31
その他（純額）	27	27
有形固定資産合計	12,817	12,661
無形固定資産	49	43
投資その他の資産		
投資有価証券	807	824
繰延税金資産	29	32
その他	621	616
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	1,412	1,428
固定資産合計	14,278	14,133
資産合計	75,797	76,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,141	17,767
短期借入金	9,118	16,023
未払法人税等	1,868	1,819
未成工事受入金	298	1,331
開発事業等受入金	748	1,649
賞与引当金	235	273
完成工事補償引当金	84	119
工事損失引当金	17	12
その他	1,107	1,173
流動負債合計	32,619	40,170
固定負債		
長期借入金	20,238	13,245
退職給付引当金	487	499
役員退職慰労引当金	167	232
繰延税金負債	353	353
その他	350	276
固定負債合計	21,597	14,608
負債合計	54,216	54,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	14,191	14,719
自己株式	577	577
株主資本合計	20,700	21,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	159
為替換算調整勘定	51	137
その他の包括利益累計額合計	202	296
少数株主持分	677	690
純資産合計	21,581	22,215
負債純資産合計	75,797	76,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,200	17,968
開発事業等売上高	5,027	4,134
売上高合計	23,228	22,102
売上原価		
完成工事原価	17,395	16,378
開発事業等売上原価	3,791	2,890
売上原価合計	21,186	19,268
売上総利益		
完成工事総利益	805	1,589
開発事業等総利益	1,235	1,244
売上総利益合計	2,041	2,833
販売費及び一般管理費	1,372	1,398
営業利益	669	1,434
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	5	6
為替差益	13	56
その他	21	15
営業外収益合計	42	84
営業外費用		
支払利息	131	170
その他	1	40
営業外費用合計	133	210
経常利益	578	1,309
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	578	1,309
法人税、住民税及び事業税	272	585
法人税等調整額	23	14
法人税等合計	248	571
少数株主損益調整前四半期純利益	330	737
少数株主損失()	5	23
四半期純利益	335	761

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定	25	121
その他の包括利益合計	14	130
四半期包括利益	315	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	855
少数株主に係る四半期包括利益	2	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	578	1,309
減価償却費	197	179
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	64
工事損失引当金の増減額（は減少）	89	4
その他の引当金の増減額（は減少）	27	72
受取利息及び受取配当金	6	12
為替差損益（は益）	13	56
支払利息	131	170
固定資産売却損益（は益）	0	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	323	1,852
たな卸資産の増減額（は増加）	3,625	5,838
仕入債務の増減額（は減少）	4,740	1,454
未成工事受入金の増減額（は減少）	596	1,907
その他	838	464
小計	7,447	5,068
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	129	172
法人税等の支払額	524	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,094	5,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	12
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1	3
出資金の払込による支出	5	-
出資金の回収による収入	7	-
貸付金の回収による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	17

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,500	40,500
短期借入金の返済による支出	39,500	40,500
長期借入れによる収入	8,500	-
長期借入金の返済による支出	8,642	152
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	233
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,482	6,257
現金及び現金同等物の期首残高	20,847	20,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,364	1 13,984

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行等借入債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	231百万円	119百万円

(2) 信用保証会社に対する手付金等返済保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)中央住宅	-	43百万円
(株)ジョイント・コーポレーション	-	35百万円
(株)モリモト	-	197百万円
合計	-	275百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	110百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	492百万円	472百万円
賞与引当金繰入額	104百万円	126百万円
広告宣伝費	131百万円	64百万円
租税公課	106百万円	127百万円
退職給付費用	41百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	64百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	31百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金勘定	12,364百万円	13,984百万円
現金及び現金同等物	12,364百万円	13,984百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	3	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,200	5,027	23,228		23,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,200	5,027	23,228		23,228
セグメント利益	148	785	934	265	669

(注) 1. セグメント利益の調整額 265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,968	4,134	22,102		22,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,968	4,134	22,102		22,102
セグメント利益	934	763	1,697	263	1,434

(注) 1. セグメント利益の調整額 263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円74銭	13円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	335	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	335	761
普通株式の期中平均株式数(株)	58,464,574	58,464,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	3円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月25日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。